

滋賀県産業振興審議会・これまでの会議における主な意見

事務局にて整理

第1回会議	3月5日（水）	これまでの産業振興の取組と成果等について
第2回会議	3月25日（水）	滋賀県産業振興ビジョン＜仮称＞策定に向けた意見交換等

1. 本県の経済・産業の現状をいかに捉えるか。

(基本的事項)

- 人口減少社会の到来、グローバル化の一層の進展に備え、国全体として、産業振興施策について根本的なところから考え方直す時期にきている。

(製造業)

- グローバル化が進む中で、大手企業をみると、労働集約型のものづくりは海外で行い、国内では、研究開発機能を強化して、世界で競える最先端の製品や付加価値の高い製品づくりにシフトしていく方向にある。
- 県内には、優良な下請型企業が多数存在するが、こうした中で、付加価値が下がりながらも雇用を維持しているなど、苦労している状況がみられる。
- また、中小企業では、新卒者を教育する人材がいなかつたり、即戦力となる人材に対するニーズが高い等といった事情から、新卒者に対する求人が減少している状況がみられる。

(その他の産業)

- 農商工連携の取組は、それほど進んでいないのではないか。
- 災害が起きた時に地域を支える建設業が、地域によっては、事業所が減少している状況にある。また、建設業の有する技術や様々な力について、発信が十分できていない。
- 介護現場では、人材不足の問題が議論されている。

2. 本県の特徴（強みと弱み）は何か。

(地域の資源)

- 日本一の湖である琵琶湖を有し、その周りに豊富な歴史資源が存在するなど、食にしても、遊ぶにしても、観光するにしても、魅力的な資源や場所がたくさんある。
- しかしながら、県民の中にも、そうした魅力に気づいていない人がいるのではないか。

- ・ また、控え目な県民性からか、外部にまだまだ発信ができておらず、国内ましてや海外に十分伝わっていなように感じる。もっと自信を持って発信していくべきである。
- ・ 尖ったものがないのではないか。

(ものづくり)

- ・ 交通の便が良く、大阪や京都といった関西の主要都市に近いという地理的な利便性に加え、周辺地域に比べ、水資源をはじめ、労働力や土地が豊富であることなど、ものづくりを行うには恵まれた環境にある。
- ・ こうした地理的条件を背景に、日本を代表する大手グローバル企業、それも、自動車や電気、機械、電子部品、化学工業などの多様な分野の企業の事業所が立地し、関連企業が幅広い事業展開を行っている。しかも、研究開発機能を備えた事業所が多く立地していることは強みである。
- ・ しかしながら、グローバル化が進む中で、大手企業がいつまでも本県で事業活動を続けてくれるかはわからず、この点が議論の一つのポイントになるのではないか。
- ・ 中小企業をみると、下請型企業が非常に多く、このことは、県内企業の多くが労働集約型であることの表れではないかと考えられる。
- ・ ただ、従業員30人～300人弱規模の企業をみると、県内に立地する様々な分野の大手グローバル企業を取引先として、医療や環境などの分野で次々と新しい技術や製品を生み出し、自力で人材を育成し、海外展開を行うなど、地域をリードする中核として活躍している企業が多くみられる。
- ・ 今後の発展が期待できる自動車関連産業の集積が進んでいる。

(女性の就業)

- ・ 女性の就業状況をみると、平成22年度の国勢調査では、滋賀県の雇用者総数に占める女性の割合は42.4%となっており、全国平均43.5%より低い状況にある。
- ・ また、年齢階級別にみると、30～34歳層の、いわゆるM字カーブの底も全国平均より低くなっている。

(その他)

- ・ 上場企業が少なく、また、本社機能が少ない。若者が就職を考えるとき、上場は企業の魅力の一つであると思われ、この点は、若者の定着という面で大きな課題であると考えられる。
- ・ 環境や医療・健康分野に関してみれば、住民目線での取組に先進性がある。
- ・ バイオや医療産業の振興に向けた取組が盛んである。
- ・ 産学連携の取組が盛んに行われている。
- ・ 琵琶湖を有する環境先進県であるとともに、福祉についても先進県である。
- ・ 地域コミュニティを支えるソーシャルビジネスについて、先進的な取組が行われている。

3. 本県経済・産業の目指す姿をどう位置付けるか。

- ・グローバル化、少子高齢化が進む中ではあるが、恵まれた条件を活かしてものづくりに挑戦し、今後、日本でいかにものづくりを行うかについて、地域としての一つのモデルを示す必要があるのではないか。
- ・研究開発等を担う人材が住みやすい環境を整えていくべきではないか。
- ・ものづくりを発展させるとともに、医療や介護、福祉、教育などのサービス業についてもバランスよく伸ばしていくような将来展望をつくる必要があるのではないか。
- ・女性や高齢者が自らの経験や時間を活かして、いきいきと働くことができる県。
- ・都会の方が癒しを求めて来てくださり、訪れる人々にゆっくりと滞在していただけるような県。
- ・滋賀県と言えば、誰にでもわかつてもらえる県。

4. 産業振興の基本的な姿勢や考え方には何を謳うか。

(検討に当たっての視点)

- ・10年後を見据え、経済のグローバル化に本県産業がどのように対応していくか。
- ・一方で、ローカルな世界では、経済成長率では語れない幸せな生活をどう実現していくのか。例えば、地産地消や域内循環などの取組が考えられるが、農業や林業、漁業などすべての産業が関わってくる問題であり、ローカルな世界において、どのような産業化の流れが実現するかについても一つの視点として考えていく必要がある。
- ・また、滋賀県は、湖南・湖東・湖北・湖西など、地域によってそれぞれ個性があることから、産業振興を考えるうえで、こうした地域の視点をどう絡ませていくのかも一つの必要な視点である。
- ・最近、若者の地元志向が強くなっていると言われるが、若者が県内で就職をして家庭を持つという構造になっているか。

(企業の担い手が住みやすい環境づくり等)

- ・グローバル化が進み、企業が国内では研究開発機能を強める方向の中で、地域として、企業に定着してもらうだけの環境をしっかりと維持・創出していかなければならない。
- ・そのためには、医療や介護、福祉の充実、さらには、文化や教育環境を含め、企業の担い手にとって、安心して暮らすことのできる環境、住みやすい環境を整えていく必要がある。
- ・また、企業の研究開発を支える高度な技術をもった中小企業が存在することも求められる。

(人材の育成・確保)

- ・ これからの中堅産業の担い手となる若者をいかに育てていくか。学校教育や体験学習、卒業後の職業訓練や学び直し等の面から考えていく必要がある。
- ・ 地域の中で大勢にもまれながら、コミュニケーションのたくましい子どもを育てていく活動も産業振興につながるのではないか。
- ・ 企業ニーズに合わせた能力開発が重要である。
- ・ 研究開発を担う人材をどう育てていくか。
- ・ 女性の活用に関し、それぞれのライフスタイルに合わせた働く場をいかに確保していくか。M字カーブの底の部分をどのように上げていくか。子育て環境や保育、ワークライフバランスといったことと関わってくる問題である。
- ・ 医療や介護などの求人が多くなってきているが、そうした分野へはなかなか人材が向かない現状にある。今後、雇用のミスマッチの改善を含め、そうした分野の人材をどう育成し、確保していくか。
- ・ 多様な働き方へのニーズから、非正規での働き方を希望する若者が増えてきているが、技術や能力が身につきにくく、そのため、正規雇用に応募するにも採用に結びつかないといった悪循環が続いているように感じられる。

(多様な主体の連携やつながり)

- ・ 今後、一企業としては、従来通りの手法で生き残っていくことは難しく、様々な企業と連携し、先端技術の開発や高付加価値製品を創出していくことが重要になってくる。
- ・ 異業種の研究開発機能を備えた製造事業所が多数立地し、产学連携が盛んであるという強みを活かして、様々な連携やつながりの中から新たなイノベーションを生み出す方向を考えるべきである。
- ・ 一次産業、二次産業、三次産業といった既成の産業区分の枠組みにとらわれず、各分野が持っている強みや弱み、課題を出し合い、縦横斜め横ぐしの連携の中から、様々なアイデアが出てくるような産業の力のつなぎ合せが重要である。
- ・ 農商工連携をはじめ、福祉や介護と製造業をどうつなげていくか、製造業の強みをどう他の分野で活かしていくのか。
- ・ 生活関連産業と域内需要産業と域外需要産業を結びつける方法も、視点として面白いのではないか。

(ブランドづくり等)

- ・ 琵琶湖・水、自然環境を軸とした世界ブランドを作ることが重要である。それによって滋賀にいろんなものを誘致することができ、また、製品や技術を世界に売ることができるのではないか。
- ・ これだけは日本のハブになれる、No.1になれるというものを考えるべきではないか。
- ・ 滋賀県の様々な魅力や企業の活動について、一層の発信が必要。
- ・ トップクラスのおもてなしができるような県にならないか。

- ・ 本県の恵まれた自然環境等を活かした四季折々のスポーツイベント等の開催など、大人から子どもまでを惹きつけるような仕掛けづくりが必要ではないか。
- ・ 滋賀の名物・土産づくりが必要ではないか。

(企業の競争力の強化)

- ・ 付加価値の高いものづくりをいかに増やしていくか。また、その裾野をいかに広げていくかが重要である。
- ・ 中核的な企業では、非常にイノベイティブで革新的な事業を展開しているが、こうした企業の有するものづくりの強みをどう伸ばしていくか。また、そうした企業の強みをそれ以外の企業にどう波及させていくか。
- ・ 同時に、付加価値の高いものづくりをサポートするサービス業をしっかりと育成していく必要がある。

(地域での暮らしに関わる産業)

- ・ 高齢者に関わる福祉のサービスや施設の質を高めることについても、産業として育っていく必要があるのではないか。
- ・ 高齢者が一人暮らしになんて安心して買い物や外食ができるなど、高齢者の衣食住にかかわる「シルバー産業」の展開が重要になってくるのではないか。
- ・ 今後は、高齢者と若者が一緒に暮らせるような小さなコミュニティづくりが大切になってくるのではないか。こうした視点から産業を育て、若者をはじめ、女性や高齢者が自らの経験や時間を活かして働くことができる場をつくっていく必要がある。
- ・ 人材が必要な環境保全や福祉などの分野において、若者が豊かに落ち着いて仕事ができるようにならないか。また、定年退職された高齢者が活躍できる場をつくることができないか。
- ・ 女性がいきいきと働いて住むことができるというメッセージを発信できるような取組を進めてはどうか。具体的には、介護や子育ての分野について、経済の観点から、コミュニケーションビジネスやソーシャルビジネスの創出・振興を図っていくことが考えられる。
- ・ 過疎や高齢化が進む地域では、農商工連携の取組や人材の誘致を進めていく必要があるのではないか。
- ・ 建設業については、今後の地域を担う人材の確保・育成を考えていく必要がある。
- ・ 介護事業については、介護現場全体として、きちんとした労働条件や賃金体系など、労働環境を整えていくことが大切である。

(その他)

- ・ 10年先を見据え、産業振興の基盤となるインフラ整備が重要である。
- ・ 今後の産業振興を考えるうえで、本県に本格的なシンクタンク機能が必要と考える。
- ・ 学生を資源として捉え、様々な形で滋賀県の活性化に役立ってもらうことはできないか。

5. ビジョンの推進体制等

- ・ 1年ごとに成果を評価する体制を整えるべきである。